

編集後記

★ 人口減少に 危機感が 79.4% 少子化対策に「本腰」を 41.6%

財源負担は「富裕・高所得者中心」 新聞世論調査

公益財団法人「新聞通信調査会」が“第 16 回メディアに関する全国世論調査結果”を公表。調査内容は新聞などメディアについての意識・考え方等について、全国 18 歳以上 無作為抽出で 5000 人対象に 2023 年 1 月 21 日～8 月 20 日迄で調査。57.4%にあたる 2871 人から回答を得ました。

人口減少・少子化対策の項目に於いて「日本の人口減少に、危機感を持っている」との回答が 79.4%。性別では 男性が 78.1%、女性 80.7%で、年齢別では 20 代から年齢が上昇するほど高くなり、50 代以上では 80%台であった。一方 少子化対策について「国の未来に関する重要政策であり、本腰いれるべきである」が 41.6%にとどまった。以下「一定程度必要だが 過度財源投入は控えるべきだ」が 19.2%、「少子化・人口減少は政策で解決できない」が 14.7%、「産む、産まないは個人の判断に委ねられるべき」が 14.5%であった。

少子化対策の財源負担として好ましいのは「富裕層中心」が 34%、「高所得者中心」が 29%。少子化に関する報道として「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分」が 68%、「若い世代に出産、育児のプレッシャーを与えているように感じる」が 50.1%と半数を超えた。生産年齢の数が増えたいならば、日本も高齢となっても、働ける仕事を見つけて働ける対策をするべきと思われます。

更に子供の数を増やすのに効果的な対策は、「子育て環境整備」が 51.8%、「子育て世代への財政投入が」48.7%。支援子育て支援だけではなく、子供の数を増やさないといけない。日本も少子高齢化がすすみ、生産年齢層が減少すると、年金や介護保険制度も破綻してしまう。一人っ子政策により中国も陰りが出てきて、インドも人口が増加しているが、高齢者の数も増加。いずれ日本と同じように高齢化が加速する懸念がある。

★『火の玉』発言に批判と炎上 “既に 火ダルマ” “火の車”

戦前のスローガン『進め一億 火の玉だ』指摘の声も

安倍派所属議員 15 人（萩生田光一政調会長・世耕弘成参院幹事長・高木毅国対委員長他）一掃されしほみ、更に 4 閣僚（松野博一官房長官・西村康稔経済産業相・鈴木淳司総務相・宮下一郎農相）交代から出直す岸田政権。

岸田文雄首相の官邸記者会見で、自民党は派閥パーティーで政治献金問題や裏金問題に国民の不信が高まっていることを受け、信頼回復にむけて『火の玉となって自民党の先頭に立って取組んでいく』と意欲を見せた。岸田政権は“火の玉なのか、火だるまなのか”『火の玉』発言後、SNS 上では総ツッコミの炎上状態。「火の玉ではなく火だるま」「いやあ、火だるまだろう」「既に火だるま」Etc. 首相は追い込まれている状態。「火だるまどころか 火の車」「国民は増税で火の車」と、「火の車」ではとの指摘も多かった。

一方、「火の玉」というフレーズをめぐるのは、第 2 次大戦中の大政翼賛会が掲げたスローガンに「進め一億 火の玉だ」を題材にした軍歌を想起したというコメントも投稿。「破れかぶれですね」とか「一億総火の玉ってか！国民を巻き込むな！アンタラだけで燃え尽きる！」Etc. のコメントも。信頼回復への意欲を示したとみられるが、「火の玉」という言葉の使い方のセンスが逆に、批判を招く事態に陥った。更に「燃え尽き」を求める厳しいコメントも。普段から首相に向けられている国民の視線の厳しさが、現れた形になった。

★ “天下のザル法”と言われる 政治資金規正法

受けとった側の刑事責任は 何処まで迫れるか

自民党派閥の政治献金パーティーを巡る裏金疑惑。政治資金規正違反（不記載）の疑いで安倍派（清和政策研究会）と二階派（志帥会）に事務所を家宅搜索。『政治とカネ』の問題は強制捜査に発展。現金で還流されたお金は「自由につかっていいお金です」「収支報告書は不記載でいい」とも説明されたいらしい。《甘い蜜》は一体何処に消えたのか？市民は『うみを出して』と行方を注視している。御用納めといわずに、全国より徴集された検察庁特捜部職員も年末返上して頑張っているのです。

岸田氏は 火だるま 民は火の車

なりたいな『差し控える』ですむ 身分

特捜に『頭悪いね』とも言えず

裏金も 文化なりとや 自民党

令和 5 年 冬 至

（文責 MMY）